



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月23日
東

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所
 コード番号 9991 URL <https://www.gecoss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬越 学
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土岐 隆 (TEL) 03-3660-0776
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	110,206	△3.6	6,072	△3.9	6,500	△3.1	4,549	3.2
2020年3月期	114,327	5.5	6,316	5.1	6,708	4.7	4,406	1.2
(注) 包括利益	2021年3月期		5,277百万円 (35.5%)		2020年3月期		3,895百万円 (△10.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	124.97	—	7.9	6.4	5.5
2020年3月期	121.05	—	8.1	6.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 239百万円 2020年3月期 288百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	102,847	59,794	58.1	1,642.82
2020年3月期	98,881	55,791	56.4	1,532.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 59,792百万円 2020年3月期 55,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,504	△2,432	△1,275	7,017
2020年3月期	11,315	△3,916	△5,934	2,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,274	28.9	2.3
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,274	28.0	2.2
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		31.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	1.3	2,050	△25.0	2,250	△24.0	1,550	△25.3	42.59
通 期	111,000	0.7	5,550	△8.6	5,900	△9.2	4,050	△11.0	111.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 - 社（社名） 、 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	36,436,125株	2020年3月期	36,436,125株
② 期末自己株式数	2021年3月期	39,855株	2020年3月期	39,281株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	36,396,588株	2020年3月期	36,397,238株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（当社54期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により内需・外需ともに大きく落ち込みました。感染収束時期の見通しがまだ立たない中、企業収益は業種によって持ち直しの動きも見られ二極化、個人消費の低迷は長期化と、景気の不透明感が払拭されない状況が続いています。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は堅調であったものの、一部において工事中断、着工延期がありました。また、民間建築分野の需要回復も力強さに欠けており、今後の動向には注意を払う必要があります。

このような経営環境のなか、当社グループでは採算性向上を最重点課題に掲げ、価格改善、品質向上と無駄なコストの削減、およびコストアップの抑制に取り組み、収益の確保に注力してまいりましたが、当連結会計年度におきましては、売上高1,102億6百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益60億72百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益65億円（前年同期比3.1%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少したこと等により、45億49百万円（前年同期比3.2%増）となっております。

	2020年3月期 (2019/4～2020/3)	2021年3月期 (2020/4～2021/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	114,327	110,206	△4,121	△3.6
仮設鋼材事業	103,879	100,304	△3,575	△3.4
建設機械事業	15,299	13,327	△1,972	△12.9
調整額 ※	△4,851	△3,424	1,427	
売上原価	△94,017	△90,239	3,778	
売上総利益 (利益率%)	20,310 17.8	19,967 18.1	△343	△1.7
販売費及び一般管理費	△13,994	△13,895	99	
営業利益 (利益率%)	6,316 5.5	6,072 5.5	△244	△3.9
営業外収益	477	480	4	
営業外費用	△85	△53	32	
経常利益 (利益率%)	6,708 5.9	6,500 5.9	△208	△3.1
仮設鋼材事業	5,842	6,482	640	10.9
建設機械事業	1,333	472	△861	△64.6
調整額 ※	△467	△454	13	
特別損失	△218	△6	212	
税金等調整前当期純利益 (利益率%)	6,490 5.7	6,494 5.9	4	0.1
税金費用	△2,085	△1,946	139	
当期純利益 (利益率%)	4,405 3.9	4,547 4.1	142	3.2
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△1	△1	
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率%)	4,406 3.9	4,549 4.1	143	3.2

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、材料と工事の一括受注を軸に、価格改善、品質向上、コスト削減等、採算性向上の取り組みに注力しました。また、生産性向上のためのICT投資、技術開発投資も推進し、新商品として新型の覆工板締結金具『ジェコス ロック』も発表しました。加工事業については東西両拠点体制により全国で受注活動を展開しました。

中期経営計画で掲げました事業の拡大についても、地下工事一式受注、仮設橋梁事業の全国での活動を強化し、インフラメンテナンス事業は推進部の体制整備を進めました。

以上の施策等により、売上高は1,003億4百万円(前年同期比3.4%減)となったものの、経常利益は64億82百万円(前年同期比10.9%増)と増益になりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、2020年4月に建機事業部を設立し、グループ一体で事業を強化する体制といたしました。しかし、新型コロナウイルスに起因する工事中止、延期の影響が大きく、売上高は133億27百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益は4億72百万円(前年同期比64.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して39億66百万円(4.0%)増加し、1,028億47百万円となりました。これは主に、預け金が46億円増加したことによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末とほぼ同水準の、430億53百万円となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して40億3百万円(7.2%)増加し、597億94百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益45億49百万円を計上した一方で、剰余金の配当12億74百万円(1株当たり前期末配当20円、中間配当15円)の支払いを実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	2020年3月期 2020/3末	2021年3月期 2021/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	68,443	71,446	3,003	4.4
現金及び預金	925	1,117	193	20.8
受取手形及び売掛金	32,932	31,814	△1,117	△3.4
電子記録債権	7,089	8,505	1,416	20.0
棚卸資産	26,151	23,900	△2,251	△8.6
その他	1,517	6,266	4,749	313.1
貸倒引当金	△170	△156	14	△8.4
固定資産	30,438	31,400	962	3.2
有形固定資産	23,764	23,439	△325	△1.4
賃貸用建設機械	5,366	5,013	△354	△6.6
建物及び構築物	3,519	3,539	20	0.6
土地	13,016	13,016	—	—
リース資産	7	5	△1	△20.0
その他	1,855	1,865	10	0.5
無形固定資産	627	672	45	7.1
投資その他の資産	6,047	7,290	1,243	20.6
投資有価証券	3,583	3,583	△1	△0.0
退職給付に係る資産	1,583	2,901	1,318	83.2
その他	1,133	934	△199	△17.6
貸倒引当金	△252	△127	125	△49.5
資産合計	98,881	102,847	3,966	4.0

	2020年3月期 2020/3末	2021年3月期 2021/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	36,404	37,959	1,555	4.3
支払手形及び買掛金	22,602	21,179	△1,424	△6.3
電子記録債務	8,456	8,915	458	5.4
短期借入金	—	1,960	1,960	—
リース債務	1	5	4	284.4
未払法人税等	1,235	1,185	△50	△4.1
引当金	1,159	1,149	△10	△0.8
その他	2,950	3,566	616	20.9
固定負債	6,687	5,094	△1,592	△23.8
長期借入金	4,070	2,110	△1,960	△48.2
リース債務	5	—	△5	△100.0
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668	—	—
引当金	239	280	40	16.9
退職給付に係る負債	271	308	37	13.6
その他	433	729	296	68.4
負債合計	43,091	43,053	△37	△0.1
株主資本	55,289	58,564	3,274	5.9
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	46,320	49,595	3,275	7.1
自己株式	△24	△24	△1	2.2
その他の包括利益累計額	499	1,229	730	146.5
その他有価証券評価差額金	1,140	1,129	△12	△1.0
土地再評価差額金	△796	△796	—	—
為替換算調整勘定	2	1	△1	△39.5
退職給付に係る調整累計額	152	895	743	487.9
非支配株主持分	3	1	△1	△50.0
純資産合計	55,791	59,794	4,003	7.2
負債純資産合計	98,881	102,847	3,966	4.0

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して47億93百万円(215.4%)増加し、70億17百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、85億4百万円(前年同期113億15百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益92億92百万円を確保した一方で、仕入債務の減少による資金減少が9億30百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△24億32百万円(前年同期△39億16百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が14億75百万円、工場の建物、機械装置等の取得による支出が9億1百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△12億75百万円(前年同期△59億34百万円)となりました。

これは主に、前期末および当期中間配当金の支払額が12億73百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは2021～2024年度を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。建設需要は長期的には堅調と見ていますが、新型コロナウイルスの収束が未だ見通せず、不透明感が払拭されない状況が当面続くことも想定して、環境変化にも前広かつ柔軟に対処し、収益構造の強化を図ります。

次期(2021年度)は主力である重仮設事業のコスト競争力強化に重点を置き、生産性向上、無駄の削減、技術力向上および価格改善をさらに推進し、収益を確保してまいります。加工事業をはじめ規模拡大を目指す各分野につきましては、受注活動の強化に注力し、成長の加速に取り組みます

以上の諸施策実施により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,110億円、営業利益55億500百万円、経常利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億500百万円を見込んでおります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、本日発表いたしました『中期経営計画について』をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925	1,117
受取手形及び売掛金	32,932	31,814
電子記録債権	7,089	8,505
建設仮設材	22,619	20,690
商品	2,199	1,668
製品	362	535
仕掛品	493	532
原材料及び貯蔵品	477	474
預け金	1,300	5,900
その他	217	366
貸倒引当金	△170	△156
流動資産合計	68,443	71,446
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	13,986	15,252
減価償却累計額	△8,620	△10,239
賃貸用建設機械(純額)	5,366	5,013
建物及び構築物	12,391	12,669
減価償却累計額	△8,872	△9,130
建物及び構築物(純額)	3,519	3,539
機械装置及び運搬具	7,912	8,113
減価償却累計額	△6,352	△6,458
機械装置及び運搬具(純額)	1,560	1,655
土地	13,016	13,016
リース資産	11	11
減価償却累計額	△4	△5
リース資産(純額)	7	5
その他	1,455	1,432
減価償却累計額	△1,160	△1,223
その他(純額)	295	210
有形固定資産合計	23,764	23,439
無形固定資産	627	672
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,583
退職給付に係る資産	1,583	2,901
その他	1,133	934
貸倒引当金	△252	△127
投資その他の資産合計	6,047	7,290
固定資産合計	30,438	31,400
資産合計	98,881	102,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,602	21,179
電子記録債務	8,456	8,915
短期借入金	—	1,960
リース債務	1	5
未払法人税等	1,235	1,185
賞与引当金	1,113	1,110
役員賞与引当金	40	39
受注損失引当金	6	0
その他	2,950	3,566
流動負債合計	36,404	37,959
固定負債		
長期借入金	4,070	2,110
リース債務	5	—
繰延税金負債	433	729
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
役員退職慰労引当金	239	280
退職給付に係る負債	271	308
固定負債合計	6,687	5,094
負債合計	43,091	43,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	46,320	49,595
自己株式	△24	△24
株主資本合計	55,289	58,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,129
土地再評価差額金	△796	△796
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整累計額	152	895
その他の包括利益累計額合計	499	1,229
非支配株主持分	3	1
純資産合計	55,791	59,794
負債純資産合計	98,881	102,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	114,327	110,206
売上原価	94,017	90,239
売上総利益	20,310	19,967
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	5,547	5,680
賞与引当金繰入額	988	994
退職給付費用	38	132
その他	7,421	7,089
販売費及び一般管理費合計	13,994	13,895
営業利益	6,316	6,072
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	96	85
持分法による投資利益	288	239
固定資産売却益	7	92
その他	86	62
営業外収益合計	477	480
営業外費用		
支払利息	35	22
固定資産処分損	34	25
支払補償費	10	—
その他	6	6
営業外費用合計	85	53
経常利益	6,708	6,500
特別損失		
減損損失	※1 184	※1 —
災害による損失	※2 34	※2 6
特別損失合計	218	6
税金等調整前当期純利益	6,490	6,494
法人税、住民税及び事業税	2,010	1,925
法人税等調整額	75	22
法人税等合計	2,085	1,946
当期純利益	4,405	4,547
非支配株主に帰属する当期純利益	△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,406	4,549

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,405	4,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△12
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	△361	743
その他の包括利益合計	△510	730
包括利益	3,895	5,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,896	5,279
非支配株主に係る包括利益	△1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	43,115	△23	52,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,201		△1,201
親会社株主に帰属する当期純利益			4,406		4,406
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,205	△1	3,204
当期末残高	4,398	4,596	46,320	△24	55,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,289	△796	2	513	1,009	3	53,097
当期変動額							
剰余金の配当							△1,201
親会社株主に帰属する当期純利益							4,406
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	—	△0	△361	△510	△1	△511
当期変動額合計	△149	—	△0	△361	△510	△1	2,694
当期末残高	1,140	△796	2	152	499	3	55,791

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	46,320	△24	55,289
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
親会社株主に帰属する当期純利益			4,549		4,549
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,275	△1	3,274
当期末残高	4,398	4,596	49,595	△24	58,564

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,140	△796	2	152	499	3	55,791
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
親会社株主に帰属する当期純利益							4,549
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12		△1	743	730	△1	729
当期変動額合計	△12	—	△1	743	730	△1	4,003
当期末残高	1,129	△796	1	895	1,229	1	59,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,490	6,494
減価償却費	2,768	2,799
減損損失	184	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△124	△122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	37
退職給付費用	△201	△126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	40
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△96	△87
支払利息	35	22
持分法による投資損益 (△は益)	△288	△239
固定資産処分損益 (△は益)	27	△67
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△218	△216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,038	△281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	775	2,222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26	△5
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	18	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△633	△930
未払消費税等の増減額 (△は減少)	387	110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△311	653
為替差損益 (△は益)	1	5
その他	△103	101
小計	12,851	10,320
利息及び配当金の受取額	393	313
利息の支払額	△36	△22
法人税等の支払額	△1,892	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,315	8,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△2,204	△1,475
賃貸用建設機械の売却による収入	216	201
その他の有形固定資産の取得による支出	△1,665	△901
その他の有形固定資産の売却による収入	10	84
その他の有形固定資産の除却による支出	△31	△16
無形固定資産の取得による支出	△276	△313
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	89	—
その他の投資による支出	△78	△14
その他の投資の回収による収入	27	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,916	△2,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,400	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,330	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,202	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,934	△1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,464	4,793
現金及び現金同等物の期首残高	760	2,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,225	7,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)を当連結会計年度から早期適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
トラック・エンド・メンテ ナンス・サービス(株) 千葉県白井市 愛知県半田市	事業用資産	運搬具等	184

(減損判定の方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、当社の事業用資産に関しては地域別に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、連結子会社であるトラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)の事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※2 災害による損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年9月及び10月に発生した台風15号、台風19号による工場設備被害の復旧費用であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2020年9月に発生した台風10号による工場設備被害の復旧費用であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事に用いた仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	100,866	13,461	114,327	—	114,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,013	1,838	4,851	△4,851	—
計	103,879	15,299	119,178	△4,851	114,327
セグメント利益	5,842	1,333	7,175	△467	6,708
セグメント資産	90,394	11,364	101,758	△2,876	98,881
その他の項目					
減価償却費	902	1,866	2,768	—	2,768
受取利息	6	0	7	△6	0
支払利息	39	2	42	△7	35
持分法による投資利益	288	—	288	—	288
持分法適用会社への投資額	1,081	—	1,081	—	1,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,735	2,316	4,051	—	4,051

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	98,512	11,695	110,206	—	110,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,792	1,632	3,424	△3,424	—
計	100,304	13,327	113,630	△3,424	110,206
セグメント利益	6,482	472	6,954	△454	6,500
セグメント資産	93,726	10,530	104,257	△1,410	102,847
その他の項目					
減価償却費	909	1,890	2,799	—	2,799
受取利息	7	1	7	△5	3
支払利息	25	2	27	△5	22
持分法による投資利益	239	—	239	—	239
持分法適用会社への投資額	1,094	—	1,094	—	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,004	1,502	2,506	—	2,506

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.77円	1,642.82円
1株当たり当期純利益金額	121.05円	124.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,406	4,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,406	4,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,397	36,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。